

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担 当 課:都市局 街路交通施設課

担当課長名:筒井 祐治

事業名	連続立体交差事業 JR片町線・東西線(京橋駅付近)			事業区分	連続立体交差	事業主体	大阪市
起終点	自:大阪市都島区片町二丁目 至:大阪市城東区新喜多二丁目				延長	約1.3km	
事業概要							
本事業は、3箇所の踏切(うち開かずの踏切は1箇所)を除却し、道路交通の円滑化と踏切事故の解消等を図るとともに、京橋駅周辺の交通結節機能の強化や市街地の一体化を図るものであり、防災や市民生活の基盤となる道路ネットワークの充実とともに京橋駅周辺のまちづくりに必要不可欠な事業である。							
一年度事業化		一年度都市計画決定		一年度用地着手		一年度工事着手	
全体事業費		約1,031億円		事業進捗率		約0.3%	
計画交通量		30,637台・時/日(踏切交通遮断量)					
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 550/ 557億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 725/725億円		基準年
	1.3	5.6%	(事業費: 550/557億円 維持管理費: 0.31/ 0.31億円 更新費: -/ -億円)		(移動時間短縮便益: 684/684億円 走行経費減少便益: 40/ 40億円 交通事故減少便益: 0.50/ 0.50億円)		令和7年
	2.2 [2%] 3.0 [1%]						(残事業)
	1.3	5.6%	(事業全体)		(残事業)		
	2.3 [2%] 3.1 [1%]		交通量	B/C=1.2~1.4(±10%)	交通量	B/C=1.2~1.5(±10%)	
	事業費		B/C=1.2~1.5(±10%)	事業費	B/C=1.2~1.5(±10%)		
		事業期間	B/C=1.3~1.4(±20%)	事業期間	B/C=1.3~1.4(±20%)		
事業の効果等							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域分断解消、市街地の一体化による土地利用価値の向上 ・関連事業の誘発(都市計画道路等の整備促進、区画整理事業等の面的整備や民間投資の誘発、地域の活性化など) ・人中心の空間の創出、地域内外の回遊性の向上、賑わい創出 ・鉄道上部空間(旧鉄道敷きなど)の有効活用 ・事業にあわせた鉄道施設の改良(駅施設のバリアフリー化) ・地下化による沿線地域の生活環境の改善・保全(騒音など) 							
関係する地方公共団体等の意見							
-							
事業評価監視委員会の意見							
事業継続を妥当と認める。							

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

京橋駅周辺地域は、平成29年8月に都市再生緊急整備地域に指定され、令和4年12月に策定された「大阪のまちづくりグランドデザイン」では大阪城・周辺エリアとして位置付けられ京橋及び大阪ビジネスパーク駅周辺における魅力ある複合的な国際拠点の形成を推進していくことになったことに加えて、令和7年5月に策定された「大阪城公園周辺地域まちづくり方針」では、大阪城公園周辺地域を東西都市軸の新たなヒガシの拠点として位置付けられている。また、民間事業者による再開発に向けた検討も進められている状況であり、近年、京橋駅周辺におけるまちづくりに関する機運が高まってきている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

令和8年度より事業再開予定。事業進捗率約0.3%(令和7年度末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

今後は事業を再開し、関係機関と協議調整を行い、事業着手に向けて、まずは早期の都市計画決定をめざす。

施設の構造や工法の変更等

今後、設計を行う中で、用地取得範囲を小さくするような施工方法の模索等を行う。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

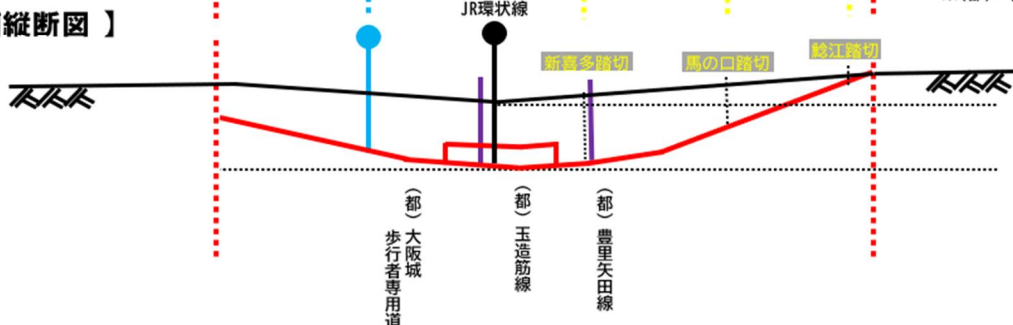
- ・ 本事業は、3箇所の踏切(うち開かずの踏切は1箇所)を除却し、道路交通の円滑化と踏切事故の解消等を図るとともに、京橋駅周辺の交通結節機能の強化や市街地の一体化を図るものであり、防災や市民生活の基盤となる道路ネットワークの充実とともに京橋駅周辺のまちづくりに必要不可欠な事業である。
- ・ また、近年、京橋駅周辺におけるまちづくりに関する機運が高まってきているとともに、大阪市内での事業中の立体交差事業の進捗が見られ、本事業の再開の目途がたってきたところである。
- ・ さらに、本事業は「大阪城公園周辺地域まちづくり方針」において、「大阪京橋駅周辺」のまちづくりに必要な基盤整備の一つとして位置付けられていることから、事業化に向けて進めていく必要がある。

事業概要図

【計画平面図】



【計画縦断図】



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)